

審査の結果は適正と認められました

監査委員は、平成26年度の一般会計、各特別会計、基金の運用状況について審査しました。その結果、各歳入歳出決算書等は、法令の規定に基づいて調製され、各基金の運用状況も適正であり、それぞれの計数も正確であると認められました。なお、次のような意見を付しています（「平成26年度決算等審査意見書」の全文は、市ホームページをご覧ください）。

市税収入においては、景気回復の影響から法人市民税が約10億円、20.6%の増となり、市税全体では、13億2,000万円、3.5%の伸びとなりました。一層効果的、効率的な滞納整理に努めてください。

また、「持続可能で、安全・安心の地域づくり」の実現のためにも、中長期的視点に立った施設の役割や機能の検証を含む公共施設のあり方について検討を進め、都市基盤施設の長寿命化を図るなど、財源確保のためにも、さらなる事務事業の見直しに努めてください。

経常収支比率は、前年度と同率であるなど、財政の硬直化は見られないものの、財政分析指数の中には、類似市に比べ改善を要する数値もあることから、財政構造の適正化に向け努力してください。

監査委員事務局・内線2779

経営努力で経費等を節減(平成26年度決算)

1.職員定数の適正化による減員	28人
減員分 組織見直し・事務事業改善・多様な雇用形態など	79人
増員分 業務移管・業務量増加・新設など	51人
2.内部努力(職員給与等の削減)	3,700万円
職員給与等の削減	3,700万円
3.施策の再構築等事務事業の見直し	7億1,700万円
(1)廃止・休止・整理統合、事務処理の工夫	7,700万円
(2)民間委託等(嘱託化を含む)の推進	1億2,600万円
(3)補助金の見直し	700万円
(4)事務処理経費および施設のランニングコストの削減	5,600万円
(5)繰上償還および借り換えによる利子軽減	1億2,600万円
(6)落札率の低下等による影響額	3億2,500万円
4.歳入の確保対策	9億5,200万円
(1)受益者負担の適正化	4億8,000万円
(2)普通財産の売却等	4億400万円
(3)その他	6,800万円
計	17億600万円

平成26年度の主な事業の紹介

経営戦略プラン(基本計画の推進のために)	生ごみ分別・資源化事業	995万円
ホームページ運営(リニューアルに向けた取り組みなど)	新清掃工場建設準備事業	281万円
自治会等への支援事業	教育・文化の振興の施策	
公共施設あり方方針の検討	第九小学校の大規模改修工事	13億8,379万円
旧多摩川小学校有効活用	第一小学校と複合施設の建設	31億7,549万円
第4次長期総合計画策定事業	特別支援教育の推進	9,429万円
収納一元化(債権管理)	1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業	99万円
福祉・保健増進の施策	文化施設の整備事業(ファール立川アート修復再生事業など)	1,443万円
地域の課題解決・地域のネットワークづくり支援	子ども未来センター管理運営	1億4,918万円
小児初期救急平日夜間診療事業	都市づくりの施策	
第3次子育て・たちかわ子ども21プラン策定事業	南口土地区画整理事業	19億9,335万円
子育て世帯臨時特別給付金事業	立川駅西側新自由通路整備事業	3億2,767万円
総合発達相談事業(5歳児相談の実施など)	立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	2億8,035万円
高松学童保育所の建替え	自転車等対策	4億7,537万円
私立保育園の開設支援	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	8億2,107万円
臨時福祉給付金給付事業	防災情報網(地域系・固定系防災行政無線など)の整備	4,581万円
市営一番町北住宅2号棟の建替え	産業の振興の施策	
生活環境づくりの施策	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	3,467万円
PCB処理	商店街活性化イベント等支援事業	5,390万円
家庭ごみ戸別収集・有料化の実施など	ファーマーズセンターみのれ立川の運営	1,390万円

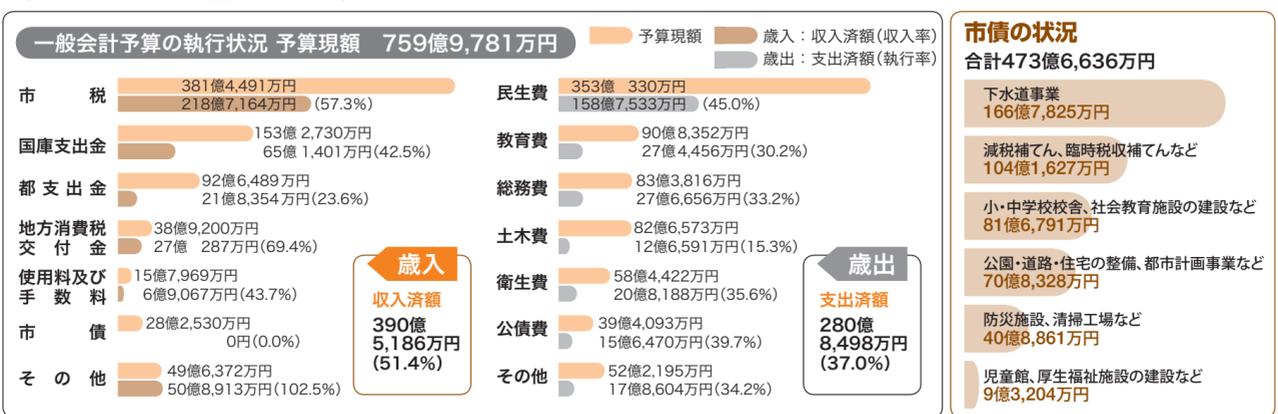
市税負担の概況

市税収入額	388億8,283万円	1人当たりの市税負担額	217,174円	1世帯当たりの市税負担額	450,309円
一般会計支出額	759億8,319万円	1人当たりの還元額	424,392円	平成27年4月1日現在人口	179,040人
				世帯	86,347世帯

市税1万円の使いみち



平成27年度 上半期予算執行状況 平成27年9月30日現在



特別会計6事業の執行状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競輪事業	193億3,472万円	44億3,004万円	22.9%	45億4,020万円	23.5%
国民健康保険事業	214億2,864万円	90億3,824万円	42.2%	88億905万円	41.1%
下水道事業	55億9,269万円	11億2,997万円	20.2%	18億4,193万円	32.9%
駐車場事業	1億5,872万円	4,488万円	28.3%	7,448万円	46.9%
介護保険事業	121億4,878万円	52億4,498万円	43.2%	49億4,431万円	40.7%
後期高齢者医療事業	33億3,907万円	13億1,809万円	39.5%	11億3,076万円	33.9%
合計	620億262万円	212億620万円	34.2%	213億4,073万円	34.4%

市債の状況

合計473億6,636万円

下水道事業 166億7,825万円

減税補てん、臨時税収補てんなど 104億1,627万円

小・中学校校舎、社会教育施設の建設など 81億6,791万円

公園・道路・住宅の整備、都市計画事業など 70億8,328万円

防災施設、清掃工場など 40億8,861万円

児童館、厚生福祉施設の建設など 9億3,204万円

市有財産の現在高

土地 公園や施設の敷地 114万1,392㎡	建物 学校や図書館など 47万6,691㎡	物権 地上権・地役権 962㎡
物品 自動車など 635件	出資による権利 多摩都市モノレールなど15件	基金 財政調整基金など
債権 社会福祉法人への貸付金など 20億4,017万円	12億7,860万円	204億199万円

市の家計簿

財政状況を公表します

市民の皆さんや事業所などから納めていただいた税金などがどのように使われたのかなど、平成26年度決算の概要と平成27年度上半期の財政状況をお知らせします。

問 財政課・内線2676

公表資料の閲覧は財政課へ
財政状況の公表に伴う告示の原本や関係資料などの閲覧を希望する方は、財政課 市役所2階47番窓口(内線2676)へ

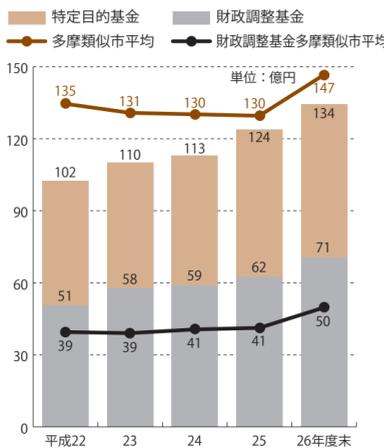
市税収入は388億8千万円となり、前年度決算に比べ、13億2千万円(3.5%)の増となりました。このうち市民税では、法人市民税が10億円(20.6%)の増となりました。また、固定資産税は3.1億円(1.9%)の増となりました。

市税の状況

市税(市の借金)と後年度の債務負担を合わせた将来的な財政負担を示します。市債残高は増加し、債務負担行為残高は減少しました。債務全体としては減少しています。市債は「返す以上に借りない」とことしているため、残高は減少しています。多摩類似市平均以下を目標としています。

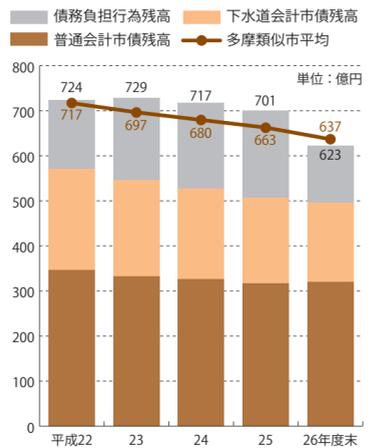
市の基金残高の推移

市の貯金である基金は増加しました。財政調整基金(家計に例えると普通預金)は12億2,000万円を、公共施設整備基金は5億4,000万円を積み立てました。財政調整基金の目標額は約80億円。



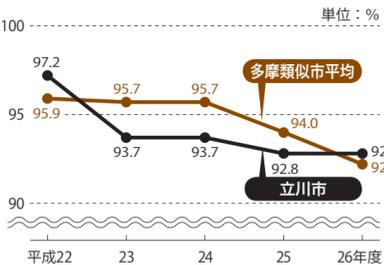
市の債務残高の推移

市債(市の借金)と後年度の債務負担を合わせた将来的な財政負担を示します。市債残高は増加し、債務負担行為残高は減少しました。債務全体としては減少しています。市債は「返す以上に借りない」とことしているため、残高は減少しています。多摩類似市平均以下を目標としています。

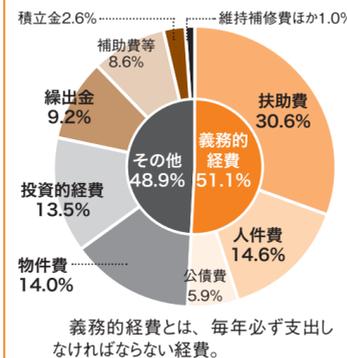


経常収支比率の推移

経常収支比率とは、市税など定期的な収入に対する人件費や扶助費、公債費など必ず支出される金額の割合を示したものです。数値が低いほうが財政にゆとりがあるといえます。



性別経費の構成比



「多摩類似市」は、立川市・三鷹市・府中市・調布市・小平市・日野市・西東京市。

財政収支と公債費に関する指標

実質収支比率 8.6%	収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金を差し引いたものが「実質収支」で、実質収支額の市税などの一般財源(標準財政規模)に対して占める割合。3~5%が望ましい範囲
公債費負担比率 9.0%	一般財源のうち借金の返済額に充てられた割合。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し財政を圧迫します。15%で警戒ライン、20%で危険ライン
実質公債費比率 2.5%	収入に対する借金返済費用の占める割合。18%未満が適正

特別会計6事業の決算状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競輪事業	180億1,149万円	177億6,733万円	98.6%	176億4,664万円	98.0%
国民健康保険事業	191億9,848万円	188億1,975万円	98.0%	185億6,867万円	96.7%
下水道事業	50億4,544万円	48億9,011万円	96.9%	47億9,812万円	95.1%
駐車場事業	1億4,552万円	1億4,475万円	99.5%	1億4,388万円	98.9%
介護保険事業	114億2,427万円	113億7,769万円	99.6%	113億2,635万円	99.1%
後期高齢者医療事業	32億6,257万円	32億4,267万円	99.4%	32億3,288万円	99.1%
合計	570億8,777万円	562億4,230万円	98.5%	557億1,654万円	97.6%

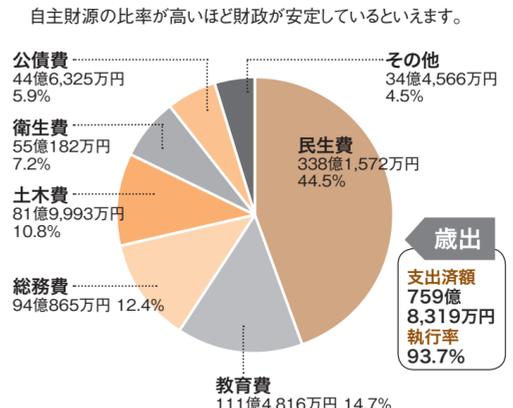
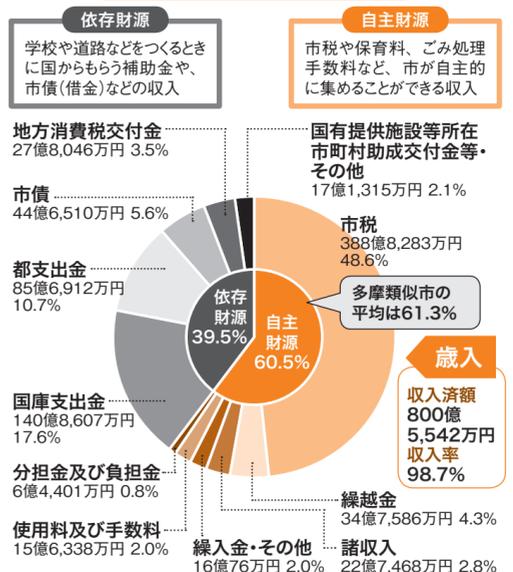
平成26年度決算の概要

一般会計の決算額

平成26年度の歳入決算額は80億6千万円、歳出決算額は75億9千万円となり、歳入歳出差引額から27年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は32億7千万円となりました(金額は千万円単位の概数)。前年度決算額と比較すると歳入では、市税が増額となったほか、手数料料は家庭ごみ戸別収集・有料化などにより増額、また国や都の支出金も増額となりました。歳出では、一小建替え工事や南口土地区画整理事業などで増額となり、歳入は61億8千万円(8.4%)の増、歳出は55億8千万円(7.9%)の増となりました。

平成26年度一般会計の決算状況

予算現額 810億9,314万円



自主財源の比率が高いほど財政が安定しているといえます。